

## 2018 年度 入学 試験 問題

# 政治・経済

(試験時間 10:30~11:30 60分)

1. この問題冊子が、出願時に選択した科目のものであることを確認のうえ、解答してください。
2. 解答用紙は、マーク解答用紙のみです。
3. 解答は、必ず解答欄にマークしてください。なお、解答欄以外にマークすると無効となりますので注意してください。
4. 解答は、HBの鉛筆またはシャープペンシルを使用し、訂正する場合は、プラスチック製の消しゴムを使用してください。解答用紙に鉛筆のあとや消しくずを残さないでください。
5. 解答用紙を折り曲げたり、汚したりしないでください。
6. 解答用紙には、必ず受験番号と氏名を記入およびマークしてください。
7. 解答用紙への受験番号の記入およびマークは、コンピュータ処理上非常に重要なので、誤記のないよう特に注意してください。

Ⅰ 次の文章を読み、問1から問7の各問に答えなさい。(25点)

2016年8月、天皇は、「次第に進む身体の衰えを考慮するとき、これまでのように、全身全霊をもって象徴の務めを果たしていくことが、難しくなるのではないかと案じている」という、「お気持ち」を表明された。これをきっかけに、日本国憲法の定める「象徴天皇制」について様々な議論がなされた。

大日本帝国憲法（以下「明治憲法」）では、主権は天皇にあるとされていた。第1条「大日本帝国ハ万世一系ノ天皇之ヲ統治ス」はこのことを表したものである。具体的には、「天皇ハ国ノ元首ニシテ  ヲ総攬」する（第4条）とあるように、天皇は、天皇大権と呼ばれるきわめて強大な権限を有し、立法権、行政権そして司法  
<sup>(1)</sup>権を担う各国家機関も天皇の補助機関に過ぎないとされていた。また陸海軍に対する「」（第11条）も天皇に属した。そして、このような天皇の地位は、神勅によるものであり、「神聖ニシテ侵スヘカラ」ざる（第3条）のものであるとされた。

1945年8月に日本がポツダム宣言を受諾したことにより、明治憲法の天皇制は大きく変化することになる。1946年1月1日に「天皇の人間宣言」が出され、天皇自ら神格を否定した。日本国憲法第1条は、「天皇は日本国の象徴であり日本国民統合の象徴」と定める。これにより、天皇主権から国民主権に転換し、天皇の地位は、日本国・日本国民の統合の象徴にとどまることになり、その地位の根拠も、主権者である「国民の総意」（第1条）にあるとされた。このように、この象徴規定は、天皇が象徴としての役割以外のいかなる役割ももたないこと、すなわち、明治憲法の絶対天皇制  
<sup>(2)</sup>を否定したことに大きな意味がある。  
<sup>(3)</sup>

天皇の地位（皇位）は、「世襲のものであつて、国会の議決した皇室典範の定めるところにより、これを継承する」（第2条）。皇位継承の原因は、現行法上、天皇の崩御のみであり（皇室典範第4条）、生前退位、譲位は認められていなかった。これに対して、天皇の「お気持ち」を受けて、生前退位の検討が進められた。なお、皇室典範には、天皇が成年に達しないとき、天皇が精神もしくは身体の重患または重大な事故により国事行為を自らすることができない場合に  を置くことができる旨の規定がある。

皇室典範によると、皇位継承は第1条で「皇統に属する男系の男子」と定め、女性

の皇位継承は法律上認められていない。これに対して、皇室典範を改正して、女性にも皇位継承を認めるべきであるという主張もなされた。

「天皇は、この憲法の定める国事に関する行為のみを行ひ、国政に関する権能を有しない」(第4条1項)。また、天皇の国事行為すべてには、「内閣の助言と承認を必要とし、内閣が、その責任を負ふ」(第3条)と定められている。憲法は、助言と承認を通じて、内閣が天皇の国事行為に対してコントロールを行い、責任を負うことを明らかにしている。したがって、国事行為の中には政治的な権能とみられるような行為もあるが、それらは「国政に関する権能を有しない」ゆえに、最終的には形式的儀礼的な行為となる。<sup>(4)</sup>

憲法が定める天皇の国事行為には、「内閣総理大臣の任命」(第6条1項)、「最高裁判所の長たる裁判官の任命」(同条第2項)のほか、第7条で、<sup>(5)</sup>①憲法改正、法律、政令及び条約の公布、②国会の召集、<sup>(6)</sup>③衆議院の解散、④国会議員の総選挙の施行の公示、⑤一連の認証、⑥栄典の授与、⑦外国の大使及び公使の接受、そして⑧儀式の挙行などが定められている。

問1 文中の空欄A～Cにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(イ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A (ア) 統治組織 (イ) 統治行為 (ウ) 統治機構  
(エ) 統治権 (オ) 統治体制
- B (ア) 帷幄奏上権<sup>いあく</sup> (イ) 支配権 (ウ) 統帥権  
(エ) 指揮命令権 (オ) 監督権
- C (ア) 上皇 (イ) 臨時代行 (ウ) 代理  
(エ) 臨時代理 (オ) 摂政

問2 下線部(1)に関して、以下の(a)~(c)の問いに答えなさい。

(a) 明治憲法時代の立法権についての説明のうち、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 貴族院は、皇族、華族、勅撰議員、多額納税者などで構成されていたが、衆議院は発足当初から普通・平等選挙によって選ばれた議員によって構成されていた。

(イ) 明治憲法時代の二院制では、日本国憲法のような「衆議院の優越」は認められていなかった。

(ウ) 帝国議会は、当初から二院で構成されていた。

(エ) 天皇は、帝国議会の閉会中、公共の安全の保持あるいは公共の災厄を避けるために、法律と同じ効力をもつ緊急勅令を発することができた。

(オ) 帝国議会は、天皇の立法権の行使に協賛する機関である。

(b) 明治憲法時代の行政権についての説明のうち、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 内閣総理大臣は、「同輩中の首席」として内閣を代表する地位は認められていたが、憲法上は、他の国务大臣と対等の地位にあるとされた。

(イ) 内閣総理大臣には各国务大臣の任命権はあったが、罷免権はあくまで天皇が有していた。

(ウ) 「戦時又ハ国家事変ノ場合ニ於テ」、天皇は、明治憲法第2章に掲げる臣民の権利義務の規定の適用を停止することができた。

(エ) 明治憲法には、「内閣」についての規定はなく、内閣制度は勅令たる内閣官制によって定められていた。

(オ) 行政権の行使に関しては各国务大臣が天皇を「輔弼」した。

(c) 明治憲法時代の司法権についての説明のうち、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 明治憲法時代、政府の圧力に抗して司法権の独立が守られた事件として「大津事件」が有名である。

(イ) 最上級の司法裁判所として、「大審院」が置かれていた。

(ウ) 陪審制度が設けられ、実際の陪審裁判が行われたことがあった。

(エ) 明治憲法には、司法権の独立も裁判官の身分保障に関する規定もなかった。

(オ) 司法権は裁判官が「天皇の名において」行使した。

問3 下線部(2)に関して、ポツダム宣言において明示的に示された連合国による日本占領の指導原理のうち、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 領土の制限

(イ) 天皇制の廃止

(ウ) 民主化の促進

(エ) 軍隊の武装解除

(オ) 戦争犯罪人の処罰

問4 下線部(3)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 日本古来の宗教である神道が事実上国教化され、この「国家神道」が天皇制を精神面から支えるイデオロギーとして利用された。
- (イ) 天皇機関説事件では、天皇は国家の一機関であるとする学説が批判され、これを主張した美濃部達吉の著書が発禁処分となった。
- (ウ) 1890年に天皇の名で出された「教育勅語」によれば、教育目標は臣民が忠・孝を身につけることにあるとされた。
- (エ) 天皇制や国家体制の変革を目指す運動や社会主義運動を取り締まる法律として公安条例が制定され、言論や思想が厳しく統制された。
- (オ) 明治憲法時代の旧皇室典範は、憲法を頂点とする政務法とは区別された宮務法の頂点にあったが、現在の皇室典範は国会の制定する法律の一つにすぎない。

問5 下線部(4)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(エ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 内閣総理大臣を指名するのは国会であり、最高裁判所の長たる裁判官を指名するのは内閣である。
- (イ) 内閣総理大臣を指名するのは内閣であり、最高裁判所の長たる裁判官を指名するのは国会である。
- (ウ) 内閣総理大臣を指名するのは国会であり、最高裁判所の長たる裁判官を指名するのは内閣総理大臣である。
- (エ) 内閣総理大臣を指名するのは衆議院であり、最高裁判所の長たる裁判官を指名するのは内閣総理大臣である。

問6 下線部(5)に関して、憲法の改正についての説明のうち、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 明治憲法は、憲法発布勅語において「不磨の大典」とされ、憲法改正に関する規定をもっていなかった。
- (イ) 憲法改正の発議には、衆議院の優越が認められる。
- (ウ) 憲法の改正が通常の法律の改正手続よりも困難にされている憲法を「軟性憲法」という。
- (エ) いわゆる国民投票法では、投票権年齢は最終的に満20歳以上となった。
- (オ) 憲法の改正は、国会各議院の総議員の3分の2以上の多数による改正の発議後、国民投票の過半数の賛成によって成立する。

問7 下線部(6)に関して、衆議院の解散についての説明のうち、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 最高裁判所は苫米地事件において衆議院の解散が違憲であるとの判断を下した。
- (イ) 内閣総理大臣が衆議院を解散することができるのは、衆議院が内閣不信任決議案を可決したとき、または信任決議案を否決したときのみである。
- (ウ) 衆議院は自主的に解散することができ、実例もある。
- (エ) 衆議院が解散されると、参議院も同時に閉会となる。衆議院の解散中、国会を召集する緊急の必要が生じたとき、内閣の請求によって臨時会が召集される。
- (オ) 内閣は国民の意思を問う必要があると認めるときには衆議院を解散することができる。

II 次の文章を読み、問1から問9の各問に答えなさい。(25点)

現代の経済は貨幣経済である。貨幣とは一般に経済的取引の仲立ちをするものを指し、貨幣には価値尺度手段、交換手段、価値貯蔵手段の3つの機能<sup>(1)</sup>が備わっている。1929年の世界恐慌以前、世界の主要国は金本位制を採用していた。その後、不況を克服するため、各国は金本位制から管理通貨制度へ移行<sup>(2)</sup>し、紙幣は発行者の信用を裏付けとする  へと変化した。日本においても、1942年に公布された日本銀行法により管理通貨制度へ移行し、現在に至っている。

管理通貨制度の下での中央銀行の主たる目的は、 を図ることにある。この目的を達成するため、中央銀行により実施される政策が金融政策である。金融政策には大きく分けて、公開市場操作、金利政策（公定歩合操作）、預金準備率操作<sup>(3)</sup>の3つの手段が存在する。このうち、現在主に用いられている手段は公開市場操作であり、その誘導目標の政策金利は  である。中央銀行はこうした金融政策を実施することにより、銀行の持つ信用創造<sup>(4)</sup>メカニズムを通じて、その経済の貨幣残高（マネーストック）<sup>(5)</sup>の管理を行っている。

このような金融政策運営は、近年多くの国において政府から独立して中央銀行が行うよう定められており、日本では日本銀行法によりその独立性が保障されている<sup>(6)</sup>。

問1 文中の空欄Aにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 不換紙幣      (イ) 自然貨幣      (ウ) 金属貨幣  
(エ) 商品貨幣      (オ) 電子貨幣

問2 文中の空欄Bにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 銀行の監督      (イ) 通貨の国際化      (ウ) 物価の安定  
(エ) 雇用の創出      (オ) 財政の健全化



問3 文中の空欄Cにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 公定歩合      (イ) 法定準備率      (ウ) 基準割引率および基準貸付利率  
(エ) 無担保コール翌日物金利      (オ) 国債金利

問4 下線部(1)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 貨幣の交換手段としての機能は、物々交換取引における欲求の二重の一致という困難を解消し、取引コストを節約するものである。  
(イ) 貨幣の価値尺度手段としての機能は、異なる商品について同一の貨幣で比較可能とするものであり、価格に関する情報のコストを減少させる。  
(ウ) 貨幣が価値貯蔵手段として機能するには、その価値が安定している必要があるため、紙幣の場合には金や銀との交換を保証するか、固定相場制の採用が必要となる。  
(エ) 交換手段、価値尺度手段、価値貯蔵手段の機能を備え、交換取引の仲立ちとして利用された貝殻のような自然物や米のような商品を、まとめて物品貨幣と呼ぶ。  
(オ) 交換手段、価値尺度手段、価値貯蔵手段の機能を備えたものを貨幣として定義すると、普通預金に代表される要求払い預金は貨幣と見なすことができる。

問5 下線部(2)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 第二次世界大戦時には金本位制は一時中断され、大戦終了後に金の輸入を自由化し金本位制へ復帰した。
- (イ) 金本位制の下では、銀行券の価値は政府の信用によって裏付けられており、兌換紙幣と呼ばれた。
- (ウ) 金本位制の下では、発行当局は金または金貨の準備高以上には発行できず、一国の通貨量は金の保有量に左右された。
- (エ) 金本位制の下では、その通貨価値を安定させるために金融政策が中央銀行によって行われ、拡張的金融政策を行うことで有効需要の拡大を行うことが可能である。
- (オ) 管理通貨制度の下では、金の保有量とは無関係に紙幣を自由に発行することができ、直接物価の調整を行うことができる。

問6 下線部(3)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 買いオペレーションでは、手形や債券を市中銀行に売却することで市中銀行の日銀当座預金を減らし、企業や家計への市中銀行による貸出増大を図る。
- (イ) 売りオペレーションは金融緩和を目的として行われ、公開市場操作により企業や家計への市中銀行による貸出増大を図るものである。
- (ウ) 公開市場操作では、中央銀行が市中銀行へ貸し出す際の金利を操作し、それによって市中銀行の企業や家計への貸出利率に影響を与え、実体経済の安定化を図る。
- (エ) 預金準備率操作では、市中銀行が中央銀行へ預けることを義務付ける法定預金準備率を操作し、それによって企業や家計への市中銀行による貸出に影響を与える。
- (オ) 金利政策では、中央銀行が市中銀行の金利に対して指導を行い、直接的に金利の管理をすることで企業や家計への市中銀行による貸出に影響を与える。

問7 下線部(4)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 信用創造メカニズムにより、中央銀行のマネーストックを経済全体のマネーストックは上回ることになる。その乗数は政策にかかわらず一定の関係である。
- (イ) 信用創造メカニズムの結果、中央銀行が直接供給した貨幣よりも多くの貨幣が経済全体に流通しており、その主たる供給者は銀行である。
- (ウ) 銀行は預金を受け入れると、法定預金準備率に従って中央銀行の当座預金口座へ一部を預け入れる必要があり、その預金準備率は法定預金準備率を上回ってもよい。
- (エ) 中央銀行が直接操作可能な貨幣はベースマネーと呼ばれ、現金通貨と預金準備残高の合計に一致する。
- (オ) 法定預金準備率を変更した場合においても、銀行がそれに対応して預金準備を変更すると信用創造メカニズムは発生する。

問8 下線部(5)に関して、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 裁量的な金融政策でのマネーストックの調整はタイミングが難しく、かえって経済を混乱させる可能性がある。そのことを踏まえて、フリードマンらマネタリストは一定のルールに従って貨幣量を調整する政策を提唱した。
- (イ) マネーストック統計のM1は、紙幣や硬貨からなる現金通貨と預金通貨で構成され、日本では欧米諸国と比べて現金決済が頻繁に行われているため、現金通貨の量が預金通貨の量よりも大きい。
- (ウ) マネーストック統計のM3は、現金通貨と預金通貨だけではなく、定期性預金などの準通貨や譲渡性預金、国債も対象としている。
- (エ) マネーストックが適正量を継続的に大きく上回って供給されると激しいインフレーションになりやすいため、マネーストックの大幅な供給増加は財政法によって国会の承認を得なければならないと定められている。
- (オ) マネーストックは日本銀行が市場の動向を見ながら管理、調整しており、市場における個人や私企業の経済活動だけではマネーストックの量が変動することはない。

問9 下線部(6)に関して、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 日本においては日本銀行法第3条1項により、金融政策の独立性について定められている。
- (イ) 日本銀行法は1997年に改正(1998年施行)されたが、その目的は中央銀行の独立性と透明性の向上であった。
- (ウ) 中央銀行の独立性確保の観点から、現在の日本銀行法では、金融政策が政府の経済政策の基本方針と整合的なものである必要はないと明記されている。
- (エ) 中央銀行の業務運営の自主性は金融政策の独立性を確保するために不可欠であり、日本銀行法第5条2項によってその自主性について定められている。
- (オ) 金融政策決定会合には政府の代表者が必要に応じて出席し、意見を述べることに、議案を提出すること、議決の次回会合までの延期を求めることができることが定められている。

Ⅲ 次の文章を読み、問 1 から問 11 の各問に答えなさい。(25 点)

今日でもなお世界各地で紛争が繰り広げられているが、人類は 1 世紀近く前に、国際平和の維持を目指して国際連盟を設立している。その背景には、かつて同盟を結成し潜在的に対立する諸国家間の軍事力バランスを整えることで相互の軍事攻撃を抑止する **A** 政策が採られてきたのであったが、結果的に世界大戦の勃発を防げなかったという当時の国際状況がある。第一次世界大戦が人類に及ぼした被害は甚大で、とりわけ人的被害については、それまでの戦争とは比べものにならないほど膨大な数の死者を生み出してしまった。大戦末期の 1918 年、アメリカの **B** 大統領は、議会に送った特別教書の中で平和原則 14 カ条を示し、秘密外交の禁止・海洋自由・関税障壁の撤廃・軍備縮小・植民地問題の解決などとともに、国際平和機関の設立を提唱した。これがきっかけとなり、**C** 条約に基づいて、1920 年に国際連盟が発足した。集団安全保障を基本原理に据えつつ国際紛争の防止・解決を図る国際平和機構が、初めて実現したのであった。もともと、国際連盟には様々な問題点があったため国際平和を維持できず、第二次世界大戦の開戦を許すこととなる。

日本・ドイツ・イタリアなど枢軸国と戦火を交えるさなか、アメリカ・イギリス・フランス・ソ連・中国などの連合国は新たな国際平和機関の設立に向けた議論を重ねた。すなわち、1941 年にアメリカ大統領ローズベルトとイギリス首相チャーチルが取りまとめた大西洋憲章では大戦後の民主主義・国際協調の在り方が示され、1944 年 8～10 月に 2 回に分けて開催された **D** 会議ではアメリカ・イギリス・ソ連・中国の各代表により国際連合憲章の原案が検討された。さらに、1945 年 2 月のヤルタ会談では戦争遂行の協力や戦後処理の方針を討議するとともに国際連合の設立方針・運営原則についても議論・決定がなされ、第二次世界大戦の終結が近づいた 1945 年 4～6 月のサンフランシスコ会議では連合国側 50 カ国の代表により国際連合憲章が採択されたのであった。所定の批准手続きを経て、1945 年 10 月、サンフランシスコ会議には参加しなかった **E** を加えた原加盟国 51 カ国により国際連合は誕生した。その目的としては、国際社会の平和と安全の維持、諸国家間の友好関係の発展、経済的・社会的・文化的・人道的な面での国際協力の推進、などが掲げられている。目的達成のために、国際連合の中には総会・安全保障理事会・経済社会理事

会・国際司法裁判所・信託統治理事会・事務局の6つの主要機関が設置されており、<sup>(6)</sup>各種の専門機関と連携して活動を遂行している。

<sup>(7)</sup> 国際連合は当初、加盟国すべてが連合側で構成されていたものの、その発足から70年以上が経過した今では、世界のほぼすべての国に相当する193カ国（2016年現在）が加盟しており普遍的な国際組織と位置づけられるようになった。東西冷戦の終結・地域紛争の増大・テロ事件の頻発・環境問題の深刻化など国際社会の変容とともに、国連改革を求める声は高まってきている。

<sup>(8)</sup>

問1 文中の空欄Aにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 恐怖の均衡      (イ) 国際協調      (ウ) 勢力均衡  
(エ) 封じ込め      (オ) 巻き返し

問2 文中の空欄Bにあてはまる最も適切な人名を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ウィルソン      (イ) ケネディ      (ウ) トルーマン  
(エ) ニクソン      (オ) フーバー

問3 文中の空欄C～Eにあてはまる最も適切な語句を、次の選択肢(ア)～(ノ)の中からそれぞれ1つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) アジア・アフリカ      (イ) イスラエル      (ウ) ウィーン  
(エ) ウェストファリア      (オ) オタワ      (カ) キャンプ・デービッド  
(キ) ダンバートン・オークス      (ク) チェコスロバキア      (ケ) フィンランド  
(コ) ベトナム      (サ) ベルサイユ      (シ) ポーランド  
(ス) モスクワ      (セ) ローマ      (ノ) ワシントン

問4 下線部(1)に関して、集団安全保障の説明として最も適切なものを、次の選択肢

(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 環境破壊・人権侵害・難民・貧困などの人間の生存・尊厳を脅かす脅威に対しては、集団安全保障の考えに基づいて、一人ひとりの生活を守る取組みが必要である。

(イ) 国際連合の加盟国が非加盟国から武力攻撃を受けたときには、集団安全保障の理念に基づき、すべての加盟国は集団に必要な武力による対抗措置を講じる。

(ウ) 集団安全保障の体制に参加している国々は、武力行使を互いに禁止し合い、違反国に対しては集団で制裁を加え、相互に平和の維持を保障している。

(エ) 他国からの侵攻に対して自国防衛のために同盟国とともに集団に必要な武力を行使する集団安全保障は、国際連合憲章で容認されている。

(オ) 日本政府は、従来、憲法第9条との関係から集団安全保障を否定する見解を示してきたが、2014年に安倍晋三内閣はこの憲法解釈を変更する閣議決定を行った。

問5 下線部(2)に関して、国際連盟についての記述として最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 国際平和機関の設立を提唱したアメリカは、孤立主義的傾向の強い上院の反対により、国際連盟に参加しなかった。

(イ) 国際連盟は、全会一致制を採用していたため合意形成が難しく、侵略国に対しても経済制裁を加えることはできなかった。

(ウ) 国際連盟は、特定の軍隊を持たず、効果的な制裁力を保持していなかった。

(エ) 再軍備の主張が認められなかったドイツは、国際連盟を脱退した。

(オ) フィンランドに侵攻したソ連は、国際連盟から除名処分を下された。

問6 下線部(3)に関して、1941年にローズベルト大統領が議会への教書で述べた4つの自由の内容として最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 信仰の自由
- (イ) 恐怖からの自由
- (ウ) 欠乏からの自由
- (エ) 言論と表現の自由
- (オ) 国家からの自由

問7 下線部(4)に関して、大西洋憲章の内容として最も不適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 軍備縮小
- (イ) 人種差別の撤廃
- (ウ) 平和機構の再建
- (エ) 貿易の自由
- (オ) 民族自決

問8 下線部(5)に関して、国際連合とその関連事項の説明として最も適切なものを、次の選択肢(ア)~(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 1948年に国際連合で世界人権宣言が採択され、その内容は自由権のみならず社会権にも及んだ。
- (イ) 1948年に国際連合でジェノサイド条約が採択され、日本は集団殺害罪の防止のみを留保して批准した。
- (ウ) 1979年に国際連合で女子差別撤廃条約が採択され、日本は雇用の平等のみを留保して批准した。
- (エ) 1989年に国際連合で子どもの権利条約が採択され、その内容には20歳未満の子どもに対する意見表明権の保障も含まれていた。
- (オ) 2006年に国際連合で障害者の権利条約が採択され、日本は障害者の労働権のみを留保して批准した。



問9 下線部(6)に関して、国際司法裁判所について説明した文①～③の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(ク)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 国際司法裁判所は、2009年、ダルフル紛争における住民虐殺を指令した容疑で、スーダンのバシール大統領に対する逮捕状を発行した。
- ② 国際司法裁判所は、2010年、セルビアからのコソボ独立を容認する判断を示した。
- ③ 国際司法裁判所は、2014年、南極海における日本の調査捕鯨に対して中止を命じる判決を下した。

- |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|
| (ア) | ①—正 | ②—正 | ③—正 |
| (イ) | ①—正 | ②—正 | ③—誤 |
| (ウ) | ①—正 | ②—誤 | ③—正 |
| (エ) | ①—正 | ②—誤 | ③—誤 |
| (オ) | ①—誤 | ②—正 | ③—正 |
| (カ) | ①—誤 | ②—正 | ③—誤 |
| (キ) | ①—誤 | ②—誤 | ③—正 |
| (ク) | ①—誤 | ②—誤 | ③—誤 |

問10 下線部(7)に関して、国際連合の専門機関であるILO（国際労働機関）について説明した文①～③の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(ク)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① ILOは、1944年にフィラデルフィア宣言を採択し、各国に社会保障の整備を促すことを確認した。
- ② ILOは、1952年に第102号条約を採択し、社会保障に関する国際的な最低基準を明示した。
- ③ ILOは、1966年に国際人権規約を採択し、そのA規約において社会保障を含む経済的・社会的・文化的権利の保障を掲げた。

- |     |     |     |     |
|-----|-----|-----|-----|
| (ア) | ①—正 | ②—正 | ③—正 |
| (イ) | ①—正 | ②—正 | ③—誤 |
| (ウ) | ①—正 | ②—誤 | ③—正 |
| (エ) | ①—正 | ②—誤 | ③—誤 |
| (オ) | ①—誤 | ②—正 | ③—正 |
| (カ) | ①—誤 | ②—正 | ③—誤 |
| (キ) | ①—誤 | ②—誤 | ③—正 |
| (ク) | ①—誤 | ②—誤 | ③—誤 |

問11 下線部(8)に関して、国連改革について説明した文①～③の正誤の組み合わせとして最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(ク)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 安全保障理事会の常任理事国は発足当初の5カ国に維持されているが、その拡大を目指す意見が示されている。
- ② 国際連合の財政危機をもたらしている要因の1つに、主要国による分担金の滞納問題がある。
- ③ 日本とドイツは、国際連合憲章における敵国条項の削除を要望している。

- (ア) ①—正      ②—正      ③—正
- (イ) ①—正      ②—正      ③—誤
- (ウ) ①—正      ②—誤      ③—正
- (エ) ①—正      ②—誤      ③—誤
- (オ) ①—誤      ②—正      ③—正
- (カ) ①—誤      ②—正      ③—誤
- (キ) ①—誤      ②—誤      ③—正
- (ク) ①—誤      ②—誤      ③—誤

Ⅳ 次の文章を読み、問1から問8の各問に答えなさい。(25点)

現代の私たちの生活は市場を通じた分業によって成り立っている。市場では、多数の消費者と生産者によってそれぞれの利益の追求を目的とした自発的な取引が行われ、需要と供給が一致するように価格が調整される傾向にある。その結果、ある財・サービスの価格は、需要が  ほど、または供給が  ほど高くなる。

市場において価格は、その財・サービスの過不足に関する情報を、市場取引に参加する消費者と生産者に知らせる機能を持っている。例えば、需要が供給よりも大きい超過需要が発生すると価格が  し、その結果供給は  する。社会で必要とされる財・サービスが競争的な市場を通じて過不足なく供給されるため、資源の効率的な配分が実現されやすい。

これに対して、社会主義国家で見られた計画経済体制では、私的利益の追求を目的とした自由な経済活動が大きく制限された。計画経済体制において財・サービスの効率的な資源配分を実現するためには、多数の消費者の選好と生産者の費用などに関する情報を正確に入手・処理する必要がある。しかし、その情報処理の費用は膨大であり、また、私的利益の追求を重視しなかったため、社会が必要とする財・サービスが過不足なく供給されなかなっただけでなく、技術革新も滞った。こうしたことから、社会主義国の多くは20世紀末までに崩壊するか、市場を中心とする経済体制に移行した。

競争的な市場では、自由な経済活動を通して、同じ能力を持つ者同士の格差が縮小されていく。例えば、IT化とグローバル化によって、海外の安い労働力が活用できるようになると、国内の製造業が海外に生産拠点を移すことは珍しくなくなった。その結果、国内の製造業の労働需要は  し、その賃金を  させる方向に市場は作用する。また、生産拠点を海外に移さない場合でも、安い労働力を利用した海外の製品が輸入されると、競合する国内の製造業は製品の販売価格を抑えるために、賃金を減少させようとする。こうして、海外の安い製品と競合する国内の製造業で勤めている労働者は、より高い賃金を求めて、海外の安い製品と直接競合しない国内のサービス業へ移動しようとする。これは国内のサービス業の労働供給を  させ、その賃金を  させる。一方、安い労働力を利用している海

外の企業では需要の高まりを反映して、そこで働く労働者の賃金は I していく。このように競争的な市場では同じ財・サービスの価格は等しくなるように調整される。

しかし、市場は必ずしも万能ではない。ある程度の財産や経済価値のある資源を保有していなければ、そもそも市場の経済活動に参加すらできない。市場における自由な経済活動の結果、異なる能力を持つ者同士の格差は縮まることも広がることもありえるが、近年はごく少数の者が富の大部分を占有していることが問題となっている。また、市場の本来の機能が発揮されない市場の失敗が生じることもある。適正な所得の再分配を実現し、市場の失敗を解決することに政府の役割があるが、政府も解決できないことも多く、現代社会が直面する大きな課題となっている。<sup>(4)</sup><sup>(5)</sup>

問1 文中の空欄AとBにあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、次の選択肢

(ア)～(エ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) A—大きい      B—大きい
- (イ) A—大きい      B—小さい
- (ウ) A—小さい      B—大きい
- (エ) A—小さい      B—小さい

問2 文中の空欄CとDにあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、次の選択肢

(ア)～(エ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) C—上昇      D—増加
- (イ) C—上昇      D—減少
- (ウ) C—下落      D—増加
- (エ) C—下落      D—減少

問3 文中の空欄E～Iにあてはまる最も適切な語句の組み合わせを、次の選択肢

(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) E—減少      F—増加      G—減少      H—増加      I—下落

(イ) E—増加      F—減少      G—減少      H—減少      I—上昇

(ウ) E—減少      F—減少      G—増加      H—減少      I—上昇

(エ) E—減少      F—減少      G—増加      H—増加      I—上昇

(オ) E—減少      F—増加      G—増加      H—減少      I—下落

問4 下線部(1)に関して、以下の(a)と(b)の問いに答えなさい。

- (a) 生活必需品であるガソリンの需要曲線と供給曲線について、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。
- (ア) ガソリンのような生活必需品の場合、その需要曲線の傾きは急になる。
  - (イ) ガソリンのような海外からの輸入に頼っている財の場合、為替レートが円安になると供給曲線は左上に移動する。
  - (ウ) 好景気になると経済活動が活発になり、ガソリンの需要曲線は右上に移動する。
  - (エ) ガソリンの消費に環境税をかけた場合、課税の結果、ガソリンの需要量が減るが、ガソリンの市場価格は上がる。
  - (オ) ガソリンの価格が下がると、ガソリンの需要が増え、ガソリンの需要曲線は右上に移動する。
- (b) 企業の技術革新の結果、生産費用が低下した場合の変化について、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。
- (ア) 生活必需品の生産費用が低下した場合、均衡価格はあまり下がらないが、市場で取引される数量もあまり増えない。
  - (イ) 生活必需品の生産費用が低下した場合、均衡価格はあまり下がらないが、市場で取引される数量は大きく増える。
  - (ウ) 生活必需品の生産費用が低下した場合、均衡価格は大きく下がり、市場で取引される数量が大きく増える。
  - (エ) ぜいたく品の生産費用が低下した場合、均衡価格は大きく下がるが、市場で取引される数量はあまり増えない。
  - (オ) ぜいたく品の生産費用が低下した場合、均衡価格はあまり下がらないが、市場で取引される数量は大きく増える。

問5 下線部(2)に関して、競争的な市場が効率的な資源配分を実現するうえで個々の消費者と生産者が必要とする情報について、最も適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 消費者と生産者は価格だけを観察できればよく、市場の需要曲線と供給曲線の位置や形状については知らなくてもよい。
- (イ) 市場価格に加えて、消費者は市場の需要曲線の位置や形状について、生産者は市場の供給曲線の位置や形状について、知っている必要がある。
- (ウ) 市場価格に加えて、消費者は市場の供給曲線の位置や形状について、生産者は市場の需要曲線の位置や形状について、知っている必要がある。
- (エ) 市場価格に加えて、消費者と生産者は、市場の需要曲線と供給曲線の両方の位置や形状について、知っている必要がある。
- (オ) 消費者は市場価格だけ知っていればよいが、生産者は市場の需要曲線と供給曲線の両方の位置や形状について、知っている必要がある。



問6 下線部(3)について、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) ソ連では行き詰った社会経済を改革するために、1980年代にゴルバチョフによってペレストロイカが試みられたが、改革に不満を持った共産党保守派による1991年のクーデターをきっかけにソ連は解体した。
- (イ) 第二次世界大戦後、東欧諸国はソ連の影響力の下で共産主義国となったが、ペレストロイカの影響を受けて民主化運動が強まり、ソ連解体後まもなくベルリンの壁が崩壊し、民主化が進んだ。
- (ウ) 中国では1980年代に鄧小平によって、人民公社の廃止、経済特別区の設立など、市場経済の導入が進められ、その後沿岸の都市部を中心に目覚ましい経済成長を実現したが、共産党の独裁は維持され天安門事件で民主化運動は弾圧された。
- (エ) ベトナムでは、共産党の独裁を維持しながら、1986年から市場経済や対外開放政策を導入するドイモイ（刷新）と呼ばれる政策を実施し、1990年から2015年まで平均して5%を超えるGDP成長率を実現している。
- (オ) キューバでは、カストロやゲバラによる革命後、ソ連との関係を強化し社会主義国家の建設が進められ、アメリカとは敵対的關係にあった。しかし、近年では土地の私的所有を認めるなど経済の自由化をすすめつつある。

問7 下線部(4)について、最も不適切なものを、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 地球温暖化による環境汚染は外部不経済の例であり、市場の失敗の一例である。地球温暖化を防ぐためには、炭素ガスの排出量に応じた環境税をかけることによって、環境保護のための費用負担を適正化することが望ましい。
- (イ) 市場取引において、買い手は取引される財の品質の水準を知らないが、売り手は知っているという情報の非対称性がある場合、市場では品質の悪い財・サービスしか取引されないことになりやすく、市場は効率的な資源配分を実現できない。
- (ウ) 公共財とはその財・サービスの対価を支払わない人を排除することが難しく、また、多数の人が同時にその財・サービスを消費することができるものである。その結果、多数の人が費用を負担せずフリーライドしてしまい、市場では効率的に供給できない。
- (エ) 電気、ガス、水道など大規模な設備を必要とする産業では、規模を拡大するほど生産費用（単価）が低下し、規模の拡大を実現した競争力のある企業が圧倒的な力を持ち独占の弊害が現れやすいため、小規模な多数の企業による生産が望ましい。
- (オ) 市場における価格調整が需給を一致させるとしても、財・サービスによっては長い時間がかかる場合がある。とりわけ、労働の対価である賃金は硬直的になる傾向が知られており、失業がすぐには解消しないため、政府介入の必要性が高い。

問8 下線部(5)について、以下の①～④の記述で不適切なものの個数を、次の選択肢(ア)～(オ)の中から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- ① 政府・地方自治体は有権者の支持を得ようとするあまり、福祉や産業助成のような有権者にとって利益につながる支出を増加する傾向にある一方、課税という負担を先延ばしにし、将来世代へ負担を押し付けがちになる。
- ② 政府・地方自治体の経済活動は税金という公金によって運営されるが、政治家や官僚にとっては自分自身が所有する金銭ではないため、非効率な使い方をしやすく、それを防ぐためには監視する費用負担が避けられない。
- ③ 企業は市場競争に直面しており、不健全な経済活動を行えば業績不振を招き、倒産や整理縮小など市場から撤退を迫られるが、政府・地方自治体はそのような市場からの圧力が働きにくく、非効率な経済活動を継続しやすい。
- ④ 経済活動の規模という点において、政府・地方自治体は大企業よりも大きいことが多いため、その経済活動は市場価格に大きな影響を与えてしまい、市場における自由な経済活動をゆがめてしまう恐れがある。

- (ア) 0
- (イ) 1
- (ウ) 2
- (エ) 3
- (オ) 4